

平成14年度 杉並区施策評価表A

施策番号	75	施策名	創造的な政策形成と行政改革の推進	上位政策名	創造的で開かれた自治体経営	
施策担当課	政策経営部企画課			関係課		
施策の目標	施策の対象	職員 組織 事務 事業	施策の目的	時代と社会の変化に機敏に対応しながら、柔軟かつ効果的な政策形成を図るとともに、抜本的な区政の経営改革を推進することにより、効率的で質の高い区政の実現を目指す。		
	施策の達成目標	経営会議・政策調整会議による意思決定システムの実効性の確保や、5部制に伴う部の主体性の強化により迅速な意思決定を図る。また、行財政改革については、各部の主体的・自律的な取り組みを重視し、着実な達成を目標とする。				
施策を取り巻く環境	現在の状況	社会経済情勢は依然として厳しい中、21世紀ビジョンの実現に向けて、「基本計画」「実施計画」「スマートすぎなみ計画」の着実な推進を図っている。なお、「実施計画」「スマートすぎなみ計画」は14年度にローリング予定である。				
	区民等の意見	区民からは区政の様々な分野に対して多種多様な意見が寄せられている。行財政改革に関しては、区政運営の効率化への要望が高いなか、行政評価を、区民が行政に参画するために必要な情報を開示する手段として好意的に捉え、区民が行政を監視する手段として重要視する意見が多く寄せられている。				
施策指標の状況	施策指標名1	杉並区を住みよと感じている区民の割合	成果 現状値			目標値
			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成17年度末
			92.5%	91.8%	92.8%	95%
	計算式	区民意向調査(12年度までは行政実態調査)中の問い「現在の杉並区は「住みよまち」だと思いますか。」の問いに対して、「住みよ」「まあまあ住みよ」と回答した人の合計/全回答者	傾向	例年90%を超える高い数値を示している。		
	施策指標名2	事務事業評価表の「改善余地なし」の割合	成果 現状値			目標値
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成17年度末	
		18.3%	11.0%	12.0%	10.0%	
計算式	改善余地なし事業数 / 全事務事業数	傾向	12年度は、部調整で今後の事業の方向性について精査した結果、「改善余地なし」の件数が大幅に減少した。			
施策指標名3	職員提案の件数	成果 現状値			目標値	
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成17年度末	
				296件	300件	
計算式	職員提案の応募件数	傾向	13年度は8年ぶりの実施であったこと、件数表彰制度を取り入れたことなどから、前回の約16倍の応募があった。			

施策コスト (単位千円)	区分		平成11年度		平成12年度		平成13年度		特記事項
	事業費		15,179		19,074		19,026		
	(内)委託費		63		63		7,956		
	職員数(人) (正規 非常勤)		6.43	0.00	6.53	0.00	13.74	0.00	
	人件費		58,340		59,247		124,692		
	総事業費(+)		73,519		78,321		143,718		
	財源	国・都からの 支出金	0		0		0		

目標達成率	施策指標1の 13年度達成率(%)		施策指標2の 13年度達成率(%)		施策指標3の 13年度達成率(%)	
		97.7%		90.9%		98.7%

施策の 総合評価	目標達成の状況と 指標の変化と	杉並区を住みよいと思う区民の割合が例年90%を超える高い数値を示しているのは、交通の便がよく、良好な住環境が評価されているものと考えられる。
	政策への貢献度	行政評価の結果、行財政改革の取り組み状況を公表し、区民に対する説明責任を果たすことにより、開かれた区政の実現に貢献している。
	総合評価	行政評価、行財政改革を推進することによって、区民へのアカウンタビリティの向上とともに、職員のコスト意識や政策形成能力が高まり、効率的な行政運営に貢献できた。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 改善余地なし	<input type="radio"/> 縮小
----------	-------------------------------------	------------------------------	--------------------------

施策の 集中方向	重点事業	行政評価、行財政改革の推進
	費用対効果の高い事業	行財政改革の推進
	見直し事業	
	新規事業	

今後の施策のあり方

行財政改革は、現実実施プランの成果と環境の変化を踏まえて、14年度にローリングを実施し、更なる抜本的な改革の推進を図る。

行政評価の客観性を担保するため、第三者機関として、外部評価委員会を設置し、外部評価を実施する。

行政評価を政策等の選択の判断材料として活用し、また、予算編成、組織の改革・人事管理や新たな基本計画の見直しなどにも継続的に活用していく。

区の作成した計画等について、区民からの意見を広く聴取できるように、インターネット掲示板等の利用によるパブリックコメント(行政機関の意思決定過程において市民に計画等を公表し、それに対して出された意見・情報を考慮して意思決定する制度)の場の整備及び利用の周知を図る。

平成14年度 杉並区施策評価表B (施策を構成する事務事業)

【施策名 創造的な政策形成と行政改革の推進】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	年度	主たる指標の値	事業費		人件費 (非常勤含)	職員数 13 正規 非常勤	総事業費	財源		事業の方向性	相対評価	主たる指標の名称、式、単位
						(内) 委託費					国	都からの支出金			
1	34	政策経営部一般管理		13	86.9	2,839	0	17,424	1.92	20,263	0	効 率 化	B	予算執行率 (%)	
				12	77.4	1,392	63	15,515	0.00	16,907	0	効 率 化			
2	35	企画 調整		13	64	1,883	431	45,194	4.98	47,077	0	サービ 増	A	経営会議及び政策調整会議の開催回数 (回) (12年度は区政運営会議及び庁議の開催回数)	
				12	50	17,682		43,732	0.00	61,414	0	サービ 増			
3	36	行政評価	実計 行革	13	89.0	4,394	3,165	16,426	1.81	20,820	0	拡 充	A	事務事業評価表で、今後の事業のあり方として、 「改善余地なし」以外を選択した事業の割合 (%)	
				12	81.7				0.00						
4	37	職員提案制度	行革	13	23	241	0	4,084	0.45	4,325	0	効 率 化	B	提案の実現に向けた検討を依頼したもののうち、施 策や業務に反映された件数 (部分的実現や取組 中・予定を含む) (件)	
				12					0.00						
5	38	行財政改革の推進	行革	13	117	625	0	8,258	0.91	8,883	0	サービ 増	A	職員定数の削減数 (13～15年度の累積) (人)	
				12					0.00						
6	39(2)	未来の森 21	実計	13	66	4,070	0	454	0.05	4,524	0	サービ 増	C	植樹応募者数 (人)	
				12					0.00						
7	39(3)	杉並まち自慢	実計	13	409	4,974	4,360	32,852	3.62	37,826	0	統 廃 合	C	杉並まち自慢応募者数 (人)	
				12					0.00						
				13											
				12											
				13											
				12											
				13											
				12											
施策事業 合計				13		19,026	7,956	124,692	13.74	143,718	0	備考			
				12		19,074	63	59,247	0.00	78,321	0				
記入不要															

【構成事業の改革案の概要】

番号	評価番号	評価事業名	改革案の概要
1	34	政策経営部一般管理	パソコンが一人一台体制で整備された時点から、各種通知・資料等の配布には原則としてSw itchを活用し、より一層のペーパーレス化を図る。事務用品類の節約や、用紙の裏面使用を引き続き徹底し、経費の削減に努める。
2	35	企画 調整	経営会議・政策調整会議への付議案件について、部の決定に委ねられるものは、極力、部の主体的判断に任せる方向で調整する。区民に対する行政資料の提供について検討する。
3	36	行政評価	情報化アクションプラン(15～17年度)の中で、政策評価・施策評価・事務事業評価の結果をデータベース化し、予算編成や人員配置等に連動する統合型行政経営システムの検討を進めていく。
4	37	職員提案制度	実施時期を早めるとともに、業務に関連した提案の勧奨など、実施方法等の改善について検討する。パソコンの普及に伴い、電子媒体による応募を奨励し、報告書は原則として冊子形式から電子媒体に切り替える。
5	38	行財政改革の推進	平成14年度に、スマートすぎなみ計画・行財政改革実施プラン(13～15年度)の改定を実施し、新たに15～17年度までの計画として策定する。
6	39(2)	未来の森21	単年度事業のため、具体的な改革案は検討していない。
7	39(3)	杉並まち自慢	単年度事業のため、具体的な改革案は検討していない。

【新規事業】

番号	新規事業名	事業の概要

平成14年度 杉並区施策評価表A

施策番号	76	施策名	財政の健全化と財政基盤の強化		上位政策名	創造的で開かれた自治体経営	
施策担当課	政策経営部財政課				関係課	区民生活部課税課 区民生活部納税課	
施策の目標	施策の対象	その他	区税を中心とした自主財源を確保し、区民福祉の増進を図る行政施策を自律性をもって実現できる財政の基盤を確立する。				
	施策の達成目標						
施策を取り巻く環境	現在の状況	バブル以降の景気低迷と先行きの不透明な経済状況により、杉並区の財政運営は厳しい状況が続いている。財源の根幹である、区税収入は、9年度の633億円から13年度の560億円まで減収状況が続いている。実質収支額はここ3年間40億円以上を維持して、収支の均衡は保持している。財政の構造では硬直化が進んでいたが、12年、13年は改善が進んだ。					
	区民等の意見等						
施策指標の状況	施策指標名1	経常収支比率	成果 現状値			目標値	
		収支の余剰が大きければ(率が低い)、行政需要の変化に柔軟に耐え得る。一般的には、70～80%が適正水準と言われている。	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成17年度末	
			95.8%	86.3%	82.2%	85.0%	
	計算式	(経常的経費充当一般財源の額) ÷ (経常一般財源総額 + 減税補てん債等)	傾向	9年度 87.3%、10年度 90.1%、11年度 95.8%、12年度 86.3%、13年度 82.2% 6年度から11年度までは90%前後の高率であったが、12年度以降は低下傾向が続き、80%台前半になった。			
	施策指標名2	公債費比率	成果 現状値			目標値	
財政構造の弾力性を判断する指標。この比率の高さが硬直化の程度を示し、起債計画の調整の目安となる。		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成17年度末		
		11.0%	9.6%	9.8%	8.5%		
計算式	(一般財源充当 公債費 - 繰上償還額等充当一般財源等) ÷ (標準財政規模 + 臨時財政対策債発行可能額等)	傾向	9年度 8.2%、10年度 9.9%、11年度 11.0%、12年度 9.6%、13年度 9.8% 8年度の6%台から11年度の11%まで上昇してきたが、12年度以降は9%台となっている。				
施策指標名3	成果 現状値			目標値			
計算式		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成17年度末		
		傾向					

施策コスト (単位千円)	区分	平成11年度		平成12年度		平成13年度		特記事項
	事業費	170,705		152,728		151,915		
	(内)委託費	30,427		28,582		28,084		
	職員数(人) (正規 非常勤)	124.57	0	122.4	0	122.70	0	
	人件費	1,130,224		1,110,536		1,113,505		
	総事業費(+)	1,300,929		1,263,264		1,265,420		
	財源	1,399,461		1,343,947		1,364,697		

目標達成率	施策指標1の 13年度達成率(%)	施策指標2の 13年度達成率(%)	施策指標3の 13年度達成率(%)
		118.7%	98.6%

施策の 総合 評価	指標の変化と 目標達成の状況	<p>日本経済の動向に伴い、区税収入は4年度以降減少し続けている。これに連動して、財政構造の硬直化が進み、6年度以降は経常収支比率は90%を上下してきた。しかし、財政の健全化に取り組む努力が効果をあげ、12年度以降は財政の弾力性はやや回復している。</p> <p>しかし、経常収支比率の適正水準といわれる70~80%を安定して保つには、さらに区税を中心とした自主財源の拡大と、経費の節減に実効を挙げることが必要である。</p>
	政策への貢献度	12年度以降、財政の構造は柔軟性を増しつつあり、財政自主権が確立したとはいえないが、自立した自治体運営の基盤づくりに寄与している。
	総合評価	<p>区税の賦課額は景気の動向や経済情勢に拠らざるを得ないが、税の徴収率を向上させ、税の増収に努める必要がある。</p> <p>また、長年にわたって国へ要請し続けてきた、地方への税財源の移譲などの改革が動き始めている状況を踏まえ、これらと相まって財政の自主権の確立に向けた取組みを一層強化する必要がある。</p>

今後の施策の方向		● 拡充	○ 改善余地なし	○ 縮小
施策の 集中 方向	重点事業	区税の増収のための、申告勧奨の強化と収納率の向上		
	費用対効果の高い事業	施策の見直しに連動する予算編成		
	見直し事業			
	新規事業			
今後の 施策の あり方	<p>財政状況の変動や行政需要の変化に柔軟に耐えうる弾力性を持った財政運営を実現するため、自主財源である区税などの増収をはかる必要がある。そのため、適正な税の賦課と滞納処分強化などにより、収納率の向上を図る。また、各部局の自律的・主体的な予算編成を拡充し、効果的で無駄のない財政支出を実現させる必要がある。</p>			

平成14年度 杉並区施策評価表B (施策を構成する事務事業)

施策名： 財政の健全化と財政基盤の強化

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	年度	主たる指標の値	事業費		人件費 (非常勤含)	職員数 13	総事業費	財源	事業の方向性	相対評価	主たる指標の名称、式、単位
						(内) 委託費	国・都からの支出金							
1	60	予算編成事務	行革	13		5,385	0	77,138	8.50	82,523	0	効率化	B	
				12		4,468	0	81,657	0.00	86,125	0	効率化		
2	92	特別区民税・都民税賦課事務	行革	13	323,133	101,150	26,077	523,628	57.70	624,778	721,161	拡充	A	賦課(非課税含む)人数
				12	319,616	103,580	26,588	504,459	0.00	608,039	690,949			
3	93	特別区民税・都民税徴収整理事務	実計	13	97.89	29,025		466,909	51.45	495,934	643,536	効率化	A	現年度の調定額に対する収納金額の割合
				12	97.60	28,938		475,879	0.00	504,817	652,998			
4	94	納税貯蓄組合連合会助成	実計	13	27.09	1,835	1,400	908	0.10	2,743	0	効率化	B	現年課税者に対する口座加入者の割合
				12	28.86	1,983	1,400	907	0.00	2,890	0			
5	96	軽自動車税賦課徴収事務		13	92.1	7,459	607	39,023	4.30	46,482	0	サービス増	B	現年分徴収金額 ÷ 現年分調停金額
				12	92.2	5,608	594	41,736	0.00	47,344	0			
6	97	たばこ税徴収事務		13	2,871	15	0	1,361	0.15	1,376	0	改善余地なし	C	決算収入額(単位:百万円)
				12	2,903	34	0	1,361	0.00	1,395	0			
7	959	起債事務		13		7,046	0	4,538	0.50	11,584	0	改善余地なし	C	
				12		8,117	0	4,537	0.00	12,654	0			
				13										
				12										
				13										
				12										
				13										
				12										
施策事業 合計				13		151,915	28,084	1,113,505	122.70	1,265,420	1,364,697	備考		
				12		152,728	28,582	1,110,536	0.00	1,263,264	1,343,947			
記入不要														

【構成事業の改革案の概要】

番号	評価番号	評価事業名	改革案の概要
1	60	予算編成事務	既定事業経費の各部局配当を拡大する。実施計画事業など重点配分を行う施策を政策判断した上で、予算編成の基本方針を策定する。これにより施策の優先順位の判断や、スクラップ・アンド・ビルドに基づく新規施策の構築を的確に予算に反映できる。
2	92	特別区民税 都民税賦課事務	訪問調査と申告勧奨の強化、電子申告システムの導入、インターネットを利用した勧奨、などにより区民の納税に対する理解と自覚を促し、納税者の負担軽減と事務処理の効率化と正確性の向上を図る。
3	93	特別区民税 都民税徴収整理事務	夜間や休日の電話催告や収納窓口での対応に、電算システムの効率的な運用による滞納者情報を有効に活用し、滞納者及び滞納金額の減少を目指す。
4	94	納税貯蓄組合連合会助成	納税貯蓄組合への加入者増を図りつつ、連合会とともに収納率の向上をめざす。
5	96	軽自動車税賦課徴収事務	従来からの申告勧奨と併せて、軽自動車登録者からの車両情報聴取を充実し、滞納状況の調査と催告を強化する。
6	97	たばこ税徴収事務	改善の余地はない
7	959	起債事務	今後、起債の制度改正により、区の実施の範囲が広がるのに併せて、最少の経費を求めて効率的な起債事務を実現する。

【新規事業】

番号	新規事業名	事業の概要

平成14年度 杉並区施策評価表A

施策番号	77	施策名	区民に身近で開かれた行政運営		上位政策名	創造的で開かれた自治体経営		
施策担当課	区長室広報課			関係課	総務課、区政相談課、区民生活部管理課			
施策の対象	全区民	施策の目的	区民へ、行政情報・地域情報を広報すぎなみ、ホームページ、各種刊行物、CATV、パブリシティ等を通しての情報提供および情報収集を行う 資料室の整備や情報公開請求権の制度などによって、区民と行政との情報の共有化、区民の知る権利の保障、区民との協働・行政への参画の機会の保障、政策立案に要する情報収集の確保等へ寄与する。					
	施策の目標		一般紙に対する情報提供には特派員制度を導入して、件数を320件に増やし、より積極的な情報提供を図る。 ホームページ、パブリシティ、CATV(年52本)、広報すぎなみ(年36回)、刊行物などを通して、正確かつ迅速に提供できるようにする。特に、迅速な対応が図りやすいホームページは内容を更に充実させるなどの創意工夫に努める。 区政を話し合う会の年7回の開催やITを利用した区民と行政との双方向のコミュニケーションシステムをさらに充実し、区民との情報の共有化を図る。					
施策を取り巻く環境	現在の状況	インターネットを活用したホームページやCATVなどのデジタル媒体、広報すぎなみや各種刊行物等の紙媒体共に、区民需要も高く今後とも必要とされる媒体と考える。しかし、資料室や施設めぐり事業のように、区民が直接的な移動介在が伴う事業は、参加・利用者数も少なく衰退の兆しが見られる。						
	区民等の意見	区民の意見でもあり時代の要請でもあるのだが、高度情報化社会の中で、IT化の進展を的確に捉えた区民に身近で開かれた行政運営が求められているが、一方で、伝統的な情報媒体である広報すぎなみや各種刊行物等の紙媒体もさらなる充実が求められており、デジタルかアナログかの2択ではなく各媒体の特性を生かしたバランスの取れた媒体活用が望まれている。						
施策指標の状況	施策指標名1	一般紙に対する情報提供件数	成果 現状値			目標値		
			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成15年度末		
			155	198	305	320		
	計算式	報道機関へのパブリシティ件数	傾向	一般紙への情報掲載は、速報性が図れるほか、区民への情報提供のみならず広域に周知することができるので、積極的な情報提供を図っている。				
		ホームページアクセス件数	成果 現状値			目標値		
	計算式	区民等からホームページにアクセスがあった件数	傾向	インターネットの普及に伴い、情報量が多く速報性のあるホームページの利用は、ますます増加の傾向にある。 11年度は、1～3月の実績				
情報公開請求件数		成果 現状値			目標値			
計算式	区政情報の公開請求件数	傾向	区からの積極的な情報提供により、区政情報の公開請求は横ばいの傾向にある。					

施策コスト (単位千円)	区分	平成 11年度		平成 12年度		平成 13年度		特記事項
	事業費	201,596		488,905		189,783		
	(内 委託費)	104,471		97,944		101,553		
	職員数(人) (正規 非常勤)	25.3	2.4	31.38	2	28	2	
	人件費	236,600		290,588		258,037		
	総事業費(+)	438,196		779,490		447,820		
	財源	18,969		296,465		23,364		

目標達成率	施策指標1の 13年度達成率 (%)	施策指標2の 13年度達成率 (%)	施策指標3の 13年度達成率 (%)
		95	

施策の総合評価	指標達成の状況と 指標の変化と	<p>区民の区政への参画意識の高まりから、パブリシティや広報紙を通じた情報提供が強く求められてきている。また、区からの情報提供に留まらず、区民(個人)が必要とする情報の開示・公表を求め、自ら情報収集する気運が高まっている。</p> <p>近年、ITなど媒体の多様化により情報の収集提供が区民にも容易になり行政への参画や区民との協働も消費生活、福祉、環境、防災、教育といった幅広い分野で活発に行われるようになってきた。時代と共に、区民と区との双方向コミュニケーションの充実が図られている。</p>
	政策への貢献度	<p>区民と行政との双方向かつ円滑な情報経路の確保が、開かれた行政運営や地域コミュニティの創造、政策立案や政策執行に必要とする情報を、的確かつ迅速に提供してきた経緯から、区政の全ての政策へ貢献できてきたものとする。</p>
	総合評価	<p>区民と行政が共有する情報を、施策の立案に活かし、その施策の進行管理、進捗状況などの情報をさらに区民へフィードバックしている。区民に身近で開かれた行政運営は、区民との協働の関係をゆるぎないものとするものであり将来とも欠かすことのできない施策である。</p>

今後の施策の方向	○ 拡充	● 改善余地なし	○ 縮小
----------	------	----------	------

施策の集中方向	重点事業	広報すぎなみ・視力障害者用広報の発行及び広報スタント維持管理		
	費用対効果の高い事業	広報活動(報道機関への情報提供)		
	見直し事業	施設めぐり		
	新規事業			

今後の施策のあり方	<p>今後は、各事業を通じて情報格差の解消、区政情報の共有化のため、区民が身近な場所で情報収集できるよう提供場所・媒体の拡充を図る。</p> <p>電子区役所の実現のため、インターネット等を活用した情報の公開・提供・公表のあり方を一歩進んで検討し、文書管理の電子化など行政自らの情報の提供・公表の分野の拡大をする。</p>
-----------	---

平成14年度 杉並区施策評価表B (施策を構成する事務事業)

【施策名 :区民に身近で開かれた行政運営】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	年度	主たる指標の値	事業費		人件費 (非常勤含)	職員数 13	総事業費	財源		事業の方向性	相対評価	主たる指標の名称、式、単位
						(内) 委託費					国	都からの支出金			
1	45	広報すぎなみ 視力障害者用広報の発行及び広報スタント維持管理		13	8,583,999	121,349	74,917	52,272	6	173,621	0	0	サービス増	A	「広報すぎなみ」の発行部数、部
				12	9,495,376	122,395	72,911	54,347	0	176,742	0	0	拡 充		
2	46	区政情報誌の発行	実計 行革	13	11,000	8,672	0	6,806	1	15,478	0	0	サービス増	B	区政情報誌 (わたしの便利帳、外国人のための生活便利帳、区勢概要)発行部数、部
				12	387,000	35,751	0	6,442	0	42,193	0	0	効 率 化		
3	48	広報番組等の制作		13	61	15,593	15,593	27,225	3	42,818	0	0	効 率 化	A	広報ビデオ制作本数、本
				12	59	15,011	15,011	19,779	0	34,790	0	0	効 率 化		
4	49	スタジオ設備維持運営		13	20	11,043	11,043	635	0	11,678	0	0	縮 小	C	区議会本会議 (中継日数) 日
				12	21	10,022	10,022	3,085	0	13,107	0	0	効 率 化		
5	50	広報活動 (報道機関への情報提供)		13	305	1,431	0	43,259	4	44,690	0	0	効 率 化	A	一般紙に対する情報提供件数、件
				12	198	1,457	0	54,201	1	55,658	0	0	効 率 化		
6	57	施設めぐり		13	168	611	0	4,538	1	5,149	0	0	縮 小	C	参加者数、人
				12	236	736	0	4,537	0	5,273	0	0	効 率 化		
7	61	情報公開 個人情報保護制度	実計	13	141	2,601	0	18,150	2	20,751	0	0	サービス増	A	情報公開請求件数、件
				12	142	2,555	0	19,053	0	21,608	0	0	効 率 化		
8	62	資料室等管理運営	実計	13	16,206	2,141	0	21,116	2	23,257	0	0	サービス増	B	区政資料の保管数 (蔵書冊数) 冊
				12	15,703	2,606	0	21,992	1	24,595	0	0	効 率 化		
9	99	統計書作成 発行事務		13	21	1,144	0	6,353	1	7,497	0	0	効 率 化	C	統計書編集上の統計資料項目数
				12	21	1,907	0	6,351	0	8,258	0	0	効 率 化		
10	100	各種統計調査		13	5	23,364	0	73,871	8	97,235	23,364	0	改善余地なし	C	年間予定事業実施回数
				12	4	296,465	0	100,801	0	397,266	296,465	0	改善余地なし		
施策事業 合計				13									備考		
				12											
記入不要															

【構成事業の改革案の概要】

番号	評価番号	評価事業名	改革案の概要
1	45	広報すぎなみ 視力障害者用 広報の発行及び広報スタンド 維持管理	住民参加型の広報紙づくりをさらにすすめ、区民の声 欄や、サークル紹介欄を定期的に掲載できるよう検討する。区民の身近な場所に広報スタンドをさらに増やし、配布を充実していく。月一回程度、企業の広告を掲載し、広告収入によるコスト減をはかる。
2	46	区政情報誌の発行	区の発行する印刷物の一部を広告媒体として民間企業等に提供し、特定財源として歳入の確保を図る。
3	48	広報番組等の制作	委託仕様のおりにビデオ制作が進んでいない側面があるので、次年度に向け、委託内容の精査・見直しを実施する。
4	49	スタジオ設備維持運営	区議会本会議中継については、区議会の広報部門への移管の可能性を検討する。庁内CATVの緊急時・災害時対応及び臨時的な活用に特化した在り方を検討する。
5	50	広報活動（報道機関への 情報提供）	平成15年度から、デジタルカメラによる取材に切り替え、現像・焼付等経費の削減、自動現像機の廃止、暗室の廃止によるスペース確保とコスト減を達成する。また、報道機関への情報提供はメール配信に変更し、事務処理の効率化を図る。
6	57	施設めぐり	休止も視野に入れ、当該事業の根本的見直し・検討を行う期間を設ける。
7	61	情報公開・個人情報保 護制度	電子区役所の実現、文書管理の電子化を見据え、求められた情報の公開から一歩進んで、行政自らの情報の提供・公表の分野の拡大をする。それとともに、インターネット等の活用をした、情報の公開・提供・公表の方向性を検討する。
8	62	資料室等管理運営	区政資料をデータベース化していくために、今後の資料収集に当たっては、できるだけ磁気媒体としての収集を図る。とともに、資料を提供する各課に対し、資料の磁気媒体化の指導を図ると同時に、ホームページへの掲載についても協力要請する。
9	99	統計書作成・発行事務	発行部数を必要最低限まで縮小する。統計情報の利用・提供方法についてさまざまなかたちを検討してみる。
10	100	各種統計調査	指定統計という性格上、国の法令等に調査方法等が厳格に定められているので、具体的な改善案を見出すことができない。国勢調査については、調査方法・調査項目等に関して、調査員経験者からの意見集約をもとに国へ改善を要望する。

【新規事業】

番号	新規事業名	事業の概要

平成14年度 杉並区施策評価表B (施策を構成する事務事業)

【施策名 :区民に身近で開かれた行政運営】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	年度	主たる指標の値	事業費		人件費 (非常勤含)	職員数 13	総事業費	財源		事業の方向性	相対評価	主たる指標の名称、式、単位
						(内) 委託費	正規 非常勤				国 都から の支出金				
11	51	(仮称)杉並ガイドブックの作成		13	550	1,834	0	3,812	0	5,646	0	改善余地なし	B	事業参加者数	
				12					0						
				13											
				12											
				13											
				12											
				13											
				12											
				13											
				12											
				13											
				12											
				13											
				12											
施策事業 合計				13		189,783	101,553	258,037	28	447,820	23,364	備考			
				12		488,905	97,944	290,588	2	779,490	296,465				

平成14年度 杉並区施策評価表A

施策番号	82	施策名	区政相談等の充実		上位政策名	創造的で開かれた自治体運営		
施策担当課	区長室 区政相談課				関係課			
施策の目標	施策の対象	一般区民	施策の目的	行き先や用件が明確な区民、漠然とした問題の解決を求めて訪れる区民など、すべての来庁者に対し迅速かつ的確な部署への案内を行うとともに、問題解決に向けた相談業務を行う				
	施策の達成目標	すべての来庁者が、迅速に的確に目的の部署に行き、用件を済ませることができるように、総合窓口との定期的な打合せを行なうなど適切な情報提供に努める。 相談者が的確なアドバイスを受け、悩みや問題の解決が図られるよう法律相談のシステムを活用する。						
施策を取り巻く環境	現在の状況	さまざまな目的を持ち、あるいは悩みを抱えた多数の区民が毎日区役所を訪れている。明確な訪問先がわからない場合も多く、それぞれの区民に対して目的を聞き、適切な部署を案内している。また、問題を抱える区民に対しては、問題解決が図られるよう専門相談を案内したり、適切な相談場所につなげている。						
	区民等の意見	相談業務に対し、相談の予約が一杯でとれない、当日以外の予約ができればとの声がある。実際に相談を受けた区民からは、相談を受けて良かったという声が多い一方、時間が短い、親身になって相談に乗ってもらえなかったという不満の声もある。						
施策指標の状況	施策指標名1	相談者数	成果 現状値			目標値		
			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成	年度末	
			5,264	5,501	5,510			
	計算式	一般相談、専門相談者数	傾向	相談者数は、おおむね横ばいである。				
	施策指標名2	案内者数	成果 現状値			目標値		
			平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成	年度末	
		131,800	137,883	154,737				
計算式	総合案内で案内した来庁者の数	傾向	事業の細分化、庁舎内のレイアウトの変更、高齢化等の影響の要因からも案内を必要とする人が増加するものと思われる。					
施策指標名3		成果 現状値			目標値			
		平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成	年度末		
計算式		傾向						

施策コスト (単位千円)	区分		平成 11年度		平成 12年度		平成 13年度		特記事項
	事業費		37,585		31,453		32,993		
	(内)委託費		19,322		14,382		14,717		
	職員数(人) (正規 非常勤)		0.9	2	0.9	2.8	0.9	2.8	
	人件費		14,044		16,395		16,473		
	総事業費(+)		51,629		47,848		49,466		
	財源	国 都からの 支出金	0		0		0		

目標達成率	施策指標1の 13年度達成率 (%)		施策指標2の 13年度達成率 (%)		施策指標3の 13年度達成率 (%)	

施策 の 総 合 評 価	指標の変化と 目標達成の状況	庁舎案内は、事業の細分化、庁舎内のレイアウトの変更、高齢化等の影響の要因からも必要とする人が増加傾向にある。一方、相談は内容が複雑化・専門化する傾向にあるが、数自体には大きな変化はない。
	政策への 貢献度	庁舎案内及び相談事業は、区政の基盤的事业であるが、上位施策に対しても、事業を通して区民生活の向上を図るとともに区民の声を収集分析して、区政へフィードバックすることにより寄与している。
	総合 評価	指標の変化から見ても、区民の必要度は高く、おおむねニーズにはこたえている。しかし、一方で事業に対するきめ細かな対応を望む声もあり、今後は事業の内容をさらに精査し、より満足度を高めていく必要がある。

今後の施策の方向	<input checked="" type="radio"/> 拡充	<input type="radio"/> 改善余地なし	<input type="radio"/> 縮小
----------	-------------------------------------	------------------------------	--------------------------

施策の 集中 方向	重点事業	区民相談
	費用対効果 の高い事業	
	見直し事業	庁舎案内
	新規事業	なし

今後の 施策の あり方	区役所に訪れる区民に対して、待ちの姿勢の案内から積極的な姿勢での案内を行うことで、区民の用件がより早く的確に済まされるようスタイルを変えていく。また、司法書士会などの公的団体の協力で、相談室の空き時間を利用してもらうことによって、専門相談の種類や相談を受ける機会の増加を図っていくことが考えられる。また、区民のニーズを把握し、より区民要望の高い相談を増やすなどの施策の重点化を図っていく。
-------------------	--

平成14年度 杉並区施策評価表B (施策を構成する事務事業)

【施策名 :区政相談等の充実】

費用の単位は千円

番号	評価番号	評価対象事業名	位置付	年度	主たる指標の値	事業費		人件費 (非常勤含)	職員数 13 正規 非常勤	総事業費	財源		事業の 方向性	相対 評価	主たる指標の名称、式、単位
						(内) 委託費					国 都 から の 支出金				
1	52	区民相談		13	5,510	18,215	0	14,658	0.70	32,872	0	サービス増	A	相談者数、一般相談者数+専門相談者数、人	
				12	5,501	17,051	0	14,580	2.80	31,631	0	サービス増			
2	54	庁舎案内		13	154,737	14,778	14,717	1,815	0.20	16,593	0	効率化	B	案内者数、総合案内で案内した来庁者数、人	
				12	137,832	14,402	14,382	1,815	0	16,217	0	効率化			
				13											
				12											
				13											
				12											
				13											
				12											
				13											
				12											
				13											
				12											
				13											
				12											
施策事業 合計				13		32,993	14,717	16,473	0.90	49,466	0	備考			
				12		31,453	14,382	16,395	2.80	47,848	0				
記入不要															

【構成事業の改革案の概要】

番号	評価番号	評価事業名	改革案の概要
1	52	区民相談	より一層相談窓口の広報を行い、相談者数を増やすとともに相談の質を向上させる。
2	54	庁舎案内	将来的には、OA化してテレビ画面で案内するなどの方法が考えられるが人による案内は無くすことはできない。

【新規事業】

番号	新規事業名	事業の概要